

第7期決算公告

2021年6月24日
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 岡田 聡

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	694,855	流動負債	225,785
預金	358,791	預り金	581
前払費用	28	未払金	211,540
未収委託者報酬	336,034	未払手数料	179,493
固定資産	9,634	未払委託調査費	27,152
有形固定資産	6,098	その他未払金	4,894
建物	607	未払費用	519
器具備品	5,491	未払法人税等	2,425
無形固定資産	3,535	未払消費税等	10,718
ソフトウェア	3,535		
		負債合計	225,785
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	△121,295
		その他利益剰余金	△121,295
		繰越利益剰余金	△121,295
		純資産合計	478,704
資産合計	704,489	負債・純資産合計	704,489

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 164,606千円

個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用数は以下のとおりであります。

建物	18年
器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2021年3月31日現在)
建物	282千円
器具備品	8,019千円
計	8,302千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (2021年3月31日現在)
預金	222,909千円
未払手数料	77,057千円

(注) 預金、未払手数料は、その他の関係会社である株式会社横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	358,791	358,791	—
(2) 未収委託者報酬	336,034	336,034	—
資産計	694,826	694,826	—
(1) 未払金	211,540	211,540	—
負債計	211,540	211,540	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	358,791	—
未収委託者報酬	336,034	—
合計	694,826	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	637
繰延資産償却超過額	68
税務上の繰越欠損金(注2)	34,344
その他	86
繰延税金資産小計	35,137
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△34,344
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△792
評価性引当額小計(注1)	△35,137
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

(注1) 評価性引当額が49,559千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2021年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	34,344	34,344
評価性引当額	-	-	-	-	-	△34,344	△34,344
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2021年3月31日現在)
実効税率	30.04%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.18%
評価性引当額の増減	△30.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%

(関連当事者情報)

当事業年度 (2021年3月31日現在)

1. 関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 横浜銀行	神奈川 県 横浜市	2,156	銀行業	直接 34%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に係 る事務代行手 数料の支払	221,145	未払 手数料	77,057
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	東京都 千代田 区	3,420	信託業 及び 銀行業	直接 21%	投資の助言	投資助言料の 支払	61,122	未払委 託 調査費	5,253
主要株主	株式会社 群馬銀行	群馬県 前橋市	486	銀行業	直接 15%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係 る事務代行手 数料の支払	96,784	未払 手数料	38,652
主要株主 の子会社	株式会社 きらぼし 銀行	東京都 港区	437	銀行業	—	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係 る事務代行手 数料の支払	136,006	未払 手数料	26,597

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
- ②投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

2. 親会社に関する注記

当事業年度 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,978.40円
1株当たり当期純利益金額	2,743.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益(千円)	164,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,606
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。